

応急仮設住宅居住者への支援活動——遠野まごころネットの取り組み

Ongoing Activities to Support Tsunami Victims Living in Temporary Housing

柳澤亮

Makoto Yanagisawa

特定非営利活動法人遠野まごころネット事務局マネージャー／1973年生まれ。熊本大学大学院博士後期課程医学系研究科修了。博士(医学)。熊本大学とジョージア州立医科大学での勤務の後、2011年より遠野まごころネットのスタッフとして東日本大震災被災地支援活動に従事

平成23年3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島沖を震源とする地震が発生した。最大震度7、マグニチュード9.0という日本の観測史上最大の地震と、それによって引き起こされた大津波は、宮城県、岩手県、福島県の3県を中心に、東日本の広い地域に甚大な被害をもたらした。例えば、岩手県は死者4,672名、行方不明者1,174名、全壊家屋19,212棟という被害を出している(平成24年11月現在・警察庁資料)。発災より1年10カ月が経過した平成25年1月現在においても、被災地は復興にはほど遠い。本稿では、筆者の所属する特定非営利活動法人「遠野まごころネット」が応急仮設住宅の居住者を対象として行ってきた支援活動を紹介する。

応急仮設住宅をめぐる諸問題

岩手県の応急仮設住宅の建設は非常に早い時期に始まった。平成23年3月19日には釜石市と陸前高田市で県内最初の応急仮設住宅の建設が開始され、最終的には県内合計317カ所、13,984戸の建設が計画された(岩手県資料)。4月9日には、陸前高田市立第一中学校グラウンド応急仮設住宅への入居を皮切りに、避難所からの移転が始まっている。その後8月31日をもって県内の避難所はすべて閉鎖。以降、県内の被災者30,254名が応急仮設住宅13,017戸、10,813名がみなし仮設住宅(行政

が応急仮設住宅として借り上げた一般の賃貸住宅等)4,075戸、15,428名が沿岸被災地の自宅等6,103戸、1,100名が内陸の仮設住宅以外の572戸に居住している(平成24年6月現在・復興局資料)。避難所から応急仮設住宅への移転は生活再建への第一歩ではあるが、新たな問題が派生した。コミュニティの崩壊である。

避難所はストレスの多い環境であった一方、居住者は基本的に避難所周辺の住民であり、お互いの顔も見え、コミュニティはある程度保持されていた。しかし、避難所の閉鎖後は、被災前のコミュニティの住民がみな同じ応急仮設住宅に入居できるケースは非常に少ない。そのため、知人のいない環境で外出が億劫になり、引きこもる、さらには鬱病を発症する住人が出るようになった。自殺や孤独死も発生している(岩手県内の震災関連自殺者数は平成24年10月現在で22名・内閣府資料)。平成24年度に入ってから新規要介護認定者が岩手県沿岸部において急増しているが、応急仮設住宅から外出しないため生活不活発病(運動不足などが原因の心身機能低下)に罹患し、さらには寝たきりになった高齢者の増加が一因と考察されている。コミュニティ崩壊による自治機能の低下のため、地域による見守りも期待できない部分がある。応急仮設住宅は、その名のとおり短期の居住用に計画された仮の住まいではあるが、仮のものではあってもコミュニティの再建が必須である。



図1 | 岩手県大槌町でのお茶っこ活動
[図1-6 撮影：遠野まごころネット]



図2 | 岩手県陸前高田市での足湯活動



図3 | クリスマスイベント「サンタが100人やってきた!」でのプレゼント配布(大槌町)



図4 | 「まごころの郷第2(まごころ農園)」(大槌町蕨打直)での農作業



図5 | 「まごころの郷第2」で栽培支援している「安渡産大槌復興米」の苗



図6 | 「まごころの郷第3(はふの郷)」の整備活動(大槌町姥ヶ沢)

応急仮設住宅における支援活動

遠野まごころネットは東日本大震災の発生直後、遠野市の有志6団体によって創設された被災地支援団体である(当初は任意団体。平成23年7月27日より特定非営利活動法人)。8万人超のボランティアと共に震災直後から平成25年1月現在まで行ってきた活動は、緊急支援(物資配布、がれき撤去、炊き出し等)、メンタルケア、子ども支援(自然学校の開催や奨学金の支給等)、なりわい支援、地域おこしなど多岐にわたる。これら活動のなかでも、応急仮設住宅に居住する被災者を対象とした支援活動は、重要な位置を占める。

避難所から応急仮設住宅への移転が完了した平成23年夏当初から行っていた活動には、生活支援、お茶っこ/カフェ、足湯がある。生活支援(当時。現在の呼称は「総合相談支援」)は被災者宅を訪問し、ニーズ調査やニーズ対応(病院等への同行支援、医師・看護師や弁護士を同伴しての相談対応等)を通じて見守りを行う活動である。物資の配布活動も初期には行っていたが、ライフラインの復旧が進むのに合わせて縮小し、現在は休止している。一方、平成24年に入ってから開始したものに内職の紹介がある。これは被災者の経済的支援に加え、見守りやコミュニティづくりも目的としている。お茶っこ/カフェと足湯は、応急仮設住宅を巡回し、それぞれお茶や足湯を提供する活動であった(図1・2)。しかし、単にお茶を飲んでもらったり足湯で暖まってもらったりするための活動ではなく、お茶会や足湯の会を通じてコミュニティづくりやメンタルケアを行うことに真の目的がある。炊き出しや各種イベント(図3)も開催しているが、これもコミュニティづくりが目的である。

加えて行われているのは、多目的農園「まごころの郷」

の開拓運営事業である(図4-6)。大槌町小槌地区の応急仮設住宅内に設けられた「まごころの郷第1」は菜園にコミュニティハウスを併設しており、被災者が集いやすい環境を備えている。家庭菜園として分譲されている大槌町蕨打直地区の「まごころの郷第2(まごころ農園)」は、小槌川流域の応急仮設住宅をつなぐコミュニティをつくることを目的としている。大槌町姥ヶ沢地区に開かれた「まごころの郷第3(はふの郷)」では、コミュニティづくりに加え、収穫された作物を加工販売し、経済的な支援を行うことを視野に入れている。陸前高田市気仙町上長部地区の「まごころの郷おさべ(ふれあい広場)」も同様にコミュニティづくりと「なりわい」づくりの場である。農作業は、参加者が女性に偏りがちな足湯やお茶っこ/カフェ等と異なり男女の別なく参加が見込めることに加え、野外で体を動かすため生活不活発病の予防効果があるという利点がある。「まごころの郷」事業は、遠野まごころネットの中心的活動となっている。

なお、上記の諸活動は、応急仮設住宅の住人に限定したのではなく、みなし仮設住宅や在宅の被災者も対象としていることを付記しておく。

応急仮設住宅への移転が完了してから1年以上が経過した。すでに応急仮設住宅から移転する住人も現れている。一方でいまだ移転の見通しが見えない住人はコミュニティ不全が進む環境に留まり続けている。緊急支援の段階は過ぎ、ビジネス的視点に基づいた支援活動、具体的には地域全体の振興が必要とされている現在ではあるが、遠野まごころネットは応急仮設住宅に取り残される恐れのある社会的弱者のことも忘れず、長期的な活動を展開していく予定である。